



三菱倉庫 環境・社会報告書

2011



編集方針

三菱倉庫を中核とする三菱倉庫グループでは、企業情報を適時適切に開示する一環として、2007年度から本報告書を発行しています。

三菱倉庫グループのCSR経営実践についてお伝えするため、事業活動と経済・環境・社会等とのかわりの中でCSRの取り組みとその成果をわかりやすく、正確に報告します。

対象範囲と期間

対象範囲 三菱倉庫グループを対象としています。
 対象期間 2010年4月1日～2011年3月31日
 (一部この期間外の情報についてもご報告しています。)

発行時期

2011年8月

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2007年度版)」
 GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006」

環境・社会報告書に関するお問い合わせ先

三菱倉庫株式会社
 総務部CSRコンプライアンスチーム
 〒103-8630
 東京都中央区日本橋一丁目19番1号
 TEL.03-3278-6656
 FAX.03-3278-6694

上記は、2011年9月に移転を予定しています。
 移転後のお問い合わせ先は会社ホームページでお知らせします。

目次

編集方針	2
トップメッセージ	3
事業紹介	5
特集	7

CSRマネジメント

豊かで持続可能な社会の実現に向けて	9
CSRの推進	13

社会とともに

お客様の信頼に応えるために	15
安全確保に向けて	17
社員の価値を重視します	19
地域社会とともに	23
株主・投資家の皆様のために	25

地球環境のために

地球環境に配慮した事業活動	26
事業活動における環境負荷抑制の推進	27
環境保全活動データ	33

会社概要	34
------	----

三菱倉庫グループは、地球環境対応を重視し、 誠実かつ公正な企業活動を通じて、 持続可能な社会の実現に貢献します。



取締役社長
岡本 哲郎

はじめに

このたびの東日本大震災により被災された皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

三菱倉庫は、企業理念として「誠実かつ公正な企業活動を通じ、適正な利潤の確保と会社の安定した成長を図り、ステークホルダーの皆様へ報いるとともに、豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」ことを掲げ、この理念を実現するため当社グループの「行動基準」を定めています。

企業活動については、グループ各社とともに、内外にわたり、倉庫事業を核として、陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業を情報ネットワークで結び、グローバルに有機的総合的な物流事業を行い、また、会社所有地を活用したビル賃貸を中心とした不動産事業を営んでいます。特に、物流は、資源を持たない貿易立国「日本」の経済的基盤を成すものであり、平時は無論のこと、自然災害の発生時等においては、その機能が求められる高い社会インフラと言えます。当社グループは、あらゆる産業にかかわりを持ちながら、物資の調達、生産、販売の各段階で幅広くその機能を発揮し、人々の生活と企業の経済活動のお役に立つべく努めています。

経営計画[2010-2012]第2年度

今年度は2010年4月にスタートした経営計画[2010-2012]の2年目となります。2008年の世界金融危機を境に、世界経済は米国一極集中から欧州および中国等新興国を加えた多極化時代を迎えた「真のグローバル化時代」ととらえています。その中で、当社グループは、基本的には国内事業で確実に収益性を確保し、また国外事業に成長を求めるとし、大震災の影響による物流の短期的及び中長期的な変化にも的確に対応していくこととしています。

当社グループは、「真のグローバル化時代」の中、本計画を国内外で着実に実行することで持続的に成長して参ります。

また、同計画は当社グループがどのような企業グループになるのか、目指すべき姿を次のように定めています。

1. 国内外にわたり多様化するお客様のニーズと変化に即応する信頼のロジスティクスサービスプロバイダー
2. 仕事とくらしに安全で快適な空間と信頼のサービスを提供する企業
3. お客様起点のプロ意識で期待に応え、お客様満足を実現する企業
4. 一人ひとりが使命感と強い意志を持ち、社会に貢献するCSR経営実践企業

CSR経営の取り組み

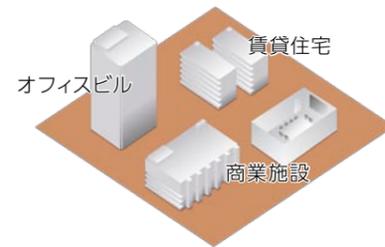
当社は、1997年に「行動基準」を制定し、法令遵守の一層の徹底、適切な企業情報の開示、地球環境対応、社会貢献等に取り組む姿勢を明確にしています。この姿勢を社員一人ひとりが自覚し、日常業務の中で実効あるものにするため、グループ全体で、定期的に研修会による学習、自己点検、内部監査、改善指導等を行い、社会的責任に対する意識の定着化を図っています。

物流、不動産という社会とのかかわりの深い事業活動を行う中で、当社グループがこれからも社会から存在価値が認められ、将来にわたって成長していくためには、経営計画の着実な実行が求められます。CSRの面では、大震災での義援金拠出や食料・飲料・医薬品等の緊急援助物資の輸送を行いました。今後は倉庫・不動産施設でのCO₂削減に加えて、生物多様性の観点からも地球環境対応に今迄以上に取り組んで参ります。

おわりに

当社グループは、ステークホルダーの皆様とWIN-WINの関係を築き、グループ全体のCSR経営を実践していくことが不可欠と考えています。誠実さと公正さを第一とし、地球環境対応を重視して、安定した成長を図りながら、社会的責任を果たしていきたいと存じますので、皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。

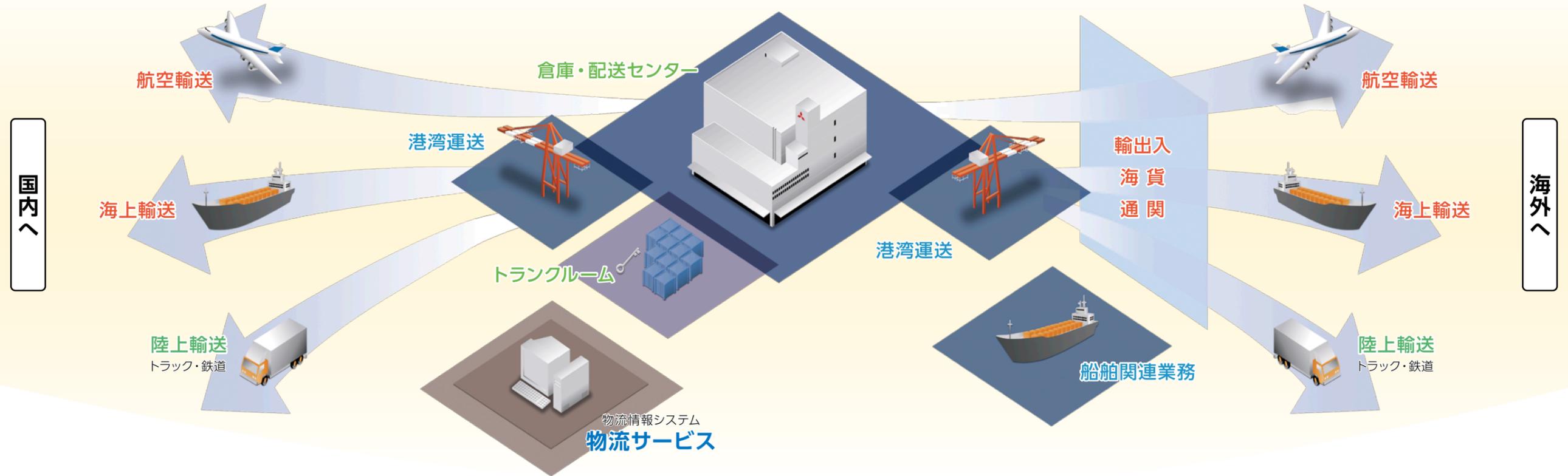
三菱倉庫は倉庫事業を中心とした物流事業とビル賃貸を中心とする不動産事業を通じて人々の豊かな生活と企業活動を支える高品質なサービスを提供しています。



不動産開発・賃貸

不動産事業

東京、横浜、名古屋、大阪、神戸及び福岡の6大都市圏で、所有地の立地に適した再開発の企画、約50棟・延床面積約90万㎡にのぼる不動産施設(データセンター・オフィス・商業施設・住宅)の賃貸業務を中心とした不動産事業を展開しています。ウォーターフロントの所有地(横浜・ポートサイド、神戸・ハーバーランド)では、オフィス・商業・住宅等の大規模複合開発を行い、賑わいのある街づくりに取り組んでいます。



倉庫事業

全国の主要港や内陸の交通要地に立地する倉庫・配送センターと輸配送ネットワーク、それらを有機的に結びつける情報交換システムを活用して、お客様個々のニーズに応じたロジスティクスサービスを提供しています。常温保管の普通倉庫のほか、医薬品・生鮮食品・加工食品等を取扱う定温倉庫・冷蔵倉庫も充実しており、当社独自の情報技術や先進の設備による安全かつ効率的な保管・流通加工・配送サービスを提供するとともに、グリーン経営の推進による環境負荷軽減に努めています。2010年から富士物流(株)が当社グループの一員に加わり、これまでメーカー物流で培ってきたノウハウを発揮することにより、より幅広いサービス提供が可能となっています。



陸上運送事業

当社グループの運送会社を中心に、各地の優良な運送会社を起用して、全国を網羅する幹線輸送網と地域毎の集配体制による輸配送ネットワークを整備し、食品・医薬品等の小口積合せ配送を拡充しています。併せて、輸出入貨物の海上コンテナ輸送、プラント設備等の重量物輸送等、個々の貨物の特性に合わせて多様な輸配送サービスを提供しています。情報技術の活用やグリーン経営推進により、環境に優しい、安全で確実な運送の実現に取り組んでいます。



港湾運送事業

全国の主要港湾(東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、博多など)において、コンテナターミナルなどでの一貫した港湾運送業務を中心に、お客様のニーズに合わせた高品質な港湾ロジスティクスサービスの提供に努めています。また、船舶の輸出入、船籍取得手続き、乗組員の海技免状及び船員手帳取得業務、石油掘削リグなど特殊船舶の代理店業務、船舶に関する検査業務などの充実した船舶関連サービスでお客様をサポートします。



国際運送取扱事業

近年ますます多様化するお客様の物流ニーズに応えるべく、当社のグローバル・ネットワークと船舶・航空機・鉄道・トラックなど、さまざまな輸送手段を駆使して、世界各地のドアからドアへ、お客様に最適なルートでの物流をご提案致します。また、当社海外拠点において、輸送・通関・保管・LLSP[※]等の総合的な物流サービスの提供及び各地域の物流に関する法制度・手続きについてのコンサルティング等、海外進出されるお客様の物流面でのサポートを行っています。



※LLSP(リード・ロジスティクス・サービス・プロバイダー)業務…複数の物流業者を束ね、製造ラインへのタイムリーな部品供給を一括管理する業者。

三菱倉庫 東日本大震災の被災地支援に協力して

東日本大震災に際し、当社グループは物流という極めて重要な社会インフラを事業とする企業として様々な取り組みを行いました。お客様と社会のご要望にしっかり応え、知恵を出し合い全力で取り組んだ事例をご紹介します。

東日本大震災と防災

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、本店に岡本社長を本部長とする「東日本大震災対策本部」を地震発生直後の午後3時に設置し、罹災職員の救済及び当社施設の早期復旧、平常業務体制への復帰等を目的とした緊急対応を迅速に実施しました。特に、非被災事業所(各支店、グループ会社)に対して支援活動を速やかに開始するよう指示し、役割分担を徹底させ、被災事業所の復旧を早期に進めることができました。毎年行ってきた対策本部設置を含む防災訓練が生かされたものと言えます。また、被災した仙台配送センターでは電気・水道・通信等のインフラが途絶える中、MCA無線による緊急通信網により東京支店からの避難指示が伝わり、周辺も含めて迅速に避難を呼びかけることで社員はじめ運送会社乗務員、近隣会社の方々など多くの命を津波から救うことができました。想定されている首都直下型地震、東海地震等が実際に発生した場合でも、被害を最小にとどめるべく、これからも一層防災活動に取り組み、公共性の高い物流事業、不動産事業の使命を果たしていきます。



津波による被災直後の仙台市内(当社仙台配送センター近辺)

本格的に営業再開した当社仙台配送センター

緊急支援物資を届けたい

▶ 緊急医薬品集積の後方拠点となり、現地集積地への輸送までを担当しました

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方では多くの医薬品卸売業者が被災され、さらに道路等の物流インフラの麻痺も加わった結果、医薬品安定供給が危ぶまれる状況となりました。この事態を受け、日本製薬工業協会(製薬企業67社(2011年2月現在)が加盟)は、被災地支援のため緊急医療用医薬品の供給を決定し、東日本最大級の医薬品配送センターである当社東京支店三郷配送センターを医薬品集積地「被災地用緊急医薬品倉庫」に指定しました。当社は同センターで日本製薬工業協会会員22社より、合計9,300箱の医療用医薬品(抗菌薬、糖尿病治療薬、高血圧治療薬等)を受け入れ、医薬品専用倉庫に保管

しました。3月24日より、医薬品専用車両による輸送を開始し、6月2日には岩手・宮城・福島各県の一次集積地への納入を全て完了いたしました。その後、各県で避難所への配布が実施されています。

VOICE

高い品質を保ち生命を守るお役に立てました

生命関連商品である医薬品の保管・配送業務の最重要課題は、高い作業品質を維持し、常に安全・確実に納品先へ医薬品をお届けすることです。今回の被災地用医薬品についても、平時と同様に安全作業を遂行することができました。業務を通じ、微力ですが被災地支援に貢献できたことを担当者一同光栄に感じています。



東京支店 埼玉第一営業所 三郷配送センター 堀 晋也



フォークリフトによる積み込み作業



福島県への緊急物資輸送用トラック



重機での復旧作業(当社仙台配送センター)



支援物資の積み出し

▶ 輸入飲料水の海外から被災地への緊急輸送を担当しました

当社は主要顧客である日本コカ・コーラ社(CCJC)様が東日本大震災の被災地の皆様に緊急支援物資(飲料水)を無償提供するにあたり、その輸送業務を手配し、無事、被災地にお届けするためのお手伝いをしました。甚大な被害が発生した被災地へ多くの個人・団体・企業の支援が広がる中、震災に伴う飲料水需要の増大を受け、CCJC様はペットボトル入り飲料水の緊急輸入を決定。当社はCCJC様の輸送需要に対し、空輸及び日本国内での輸入通関、ドア迄のデリバリを行うこととし、実施にあたっては、CCJC様をはじめ、税関・日本航空様と緊密に連携し、2011年4月5日に航空機チャーター便で、韓国仁川空港から秋田空港へ空輸し、支援物資保管倉庫までの陸運による一貫輸送を無事完了しました。

■被災地向け緊急医薬品出荷輸送表 (単位:ケース)

出荷日付	出荷詳細(手配車両、配送先、ケース数)
3月24日	10トン車×3台、計3,453ケース (岩手県: (株)小田島物流センター 809ケース) (宮城県: 宮城県公務研修所 1,255ケース) (福島県: 福島県薬剤師会館 1,389ケース)
3月30日	4トン車×1台、計463ケース (福島県: 福島県薬剤師会館)
4月11日	路線便、計8ケース (宮城県: 宮城県公務研修所)
5月25日	4トン車×2台、計771ケース (福島県: 福島県医師会館)
5月27日	10トン車×4台、計3,556ケース (宮城県: 仙台医療センター体育館)
6月2日	10トン車×1台、4トン車×2台、計988ケース (岩手県: 岩手県医師会館)
合計	合計 9,239ケース



韓国仁川空港での緊急支援物資積み込み(写真提供:日本コカ・コーラ)



秋田空港での緊急支援物資トラック積み込み(写真提供:日本コカ・コーラ)

VOICE

緊急支援飲料水 輸入プロジェクトの成功

緊急支援飲料水の輸入は、非常に短期間にその準備から実行までを完了させなければならぬプロジェクトでしたが、貴社はすべての過程で、弊社に対して対策を提示され、且つ、機動的に行動していただいたことがこのプロジェクトを成功させる大きな原動力となりました。平素からの取り組みの成果であると考えます。



日本コカ・コーラ株式会社 ロジスティクス本部 ディレクター 小関 正 様

プロジェクトチーム一丸で取り組みました

緊急支援飲料水の輸入では、韓国での出荷手配を行いました。国が違い文化や言葉などで自分の思いが完全に伝わらなく気持ちに焦りがあったこともあり。しかし被災地で苦しんでいる方々へ届けなければいけないというこの任務を、プロジェクトチームのメンバーが一丸となって是が非でも成功させたいと強い気持ちと情熱をもって挑んだ結果、幾度の困難を乗り越え、無事にお届けすることができました。



ユニトランス(株) 輸入課 杉尾 英克

(当社グループ会社)

皆様の協力で被災者の方々の支援ができました

CCJC様からご依頼をいただいた今般の支援物資緊急輸送では、社会の一員として特別な思いをもって当輸送に臨みました。当社倉庫事業部門および関係会社とも連携の上、CCJC様の輸送ニーズにお応えし無事に輸送を完了。微力ながら地域社会へ貢献ができたと思えます。



国際輸送事業部 航空貨物チーム 清水 貴則

豊かで持続可能な社会の実現に向けて

社会とともに生きている企業は、事業に対する社会からの期待や要望に応えることで社会的責任(CSR)を果たしています。法令、ルールを遵守し、その目的とするところを尊重して企業倫理を確立し、社会からの期待に応えてまいります。

三菱三綱領

『三菱三綱領』は三菱創業の精神であり、三菱グループ各社の経営の基本理念となっています。

<p>しよきほうこう 所期奉公</p> <p>事業を通じ、物心共に豊かな社会の実現に努力すると同時に、かけがえのない地球環境の維持にも貢献する。</p>	<p>しよじこうめい 処事光明</p> <p>公明正大で品格のある行動を旨とし、活動の公開性、透明性を堅持する。</p>	<p>りつぎょうほうえき 立業貿易</p> <p>全世界的、宇宙的視野に立脚した事業展開を図る。</p>
---	---	---

行動基準

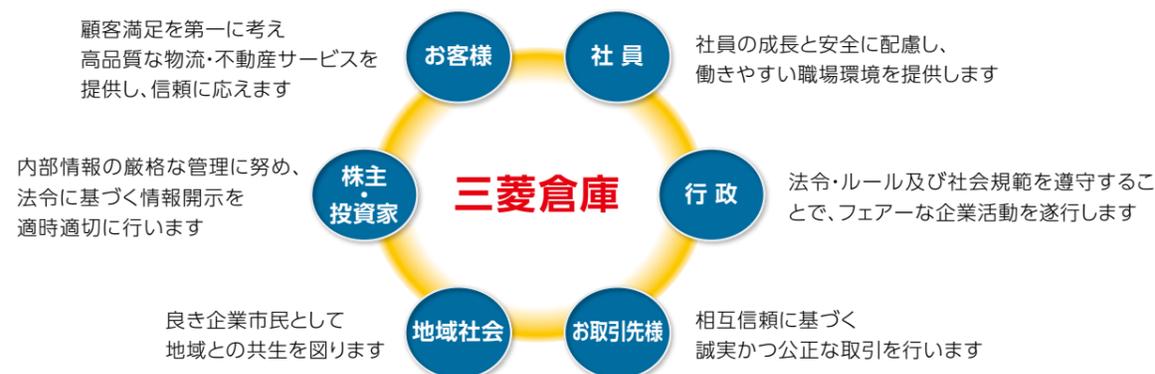
『三菱三綱領』の精神にもとづき、当社が制定しました。

わが社は、企業活動を通じ、適正な利潤の確保と会社の安定した成長を図り、社員及び株主に報いるとともに、豊かで持続可能な社会の実現に貢献する。

- わが社は、法令及びルールを遵守し、社会規範にもとることのないよう誠実かつ公正に企業活動を遂行する。
- わが社は、適時適切に企業情報を開示し、広く社会とのコミュニケーションを図る。
- わが社は、市民社会の秩序安全に脅威を与える反社会的勢力とは、引続き一切の関係を持たない。
- わが社は、環境問題の重要性を認識し、環境保全の活動に協力する。
- わが社は、安全、良質で社会的に有用なサービスを提供するとともに、地域社会、国際社会との調和を念頭に「良き企業市民」として社会貢献活動に努める。

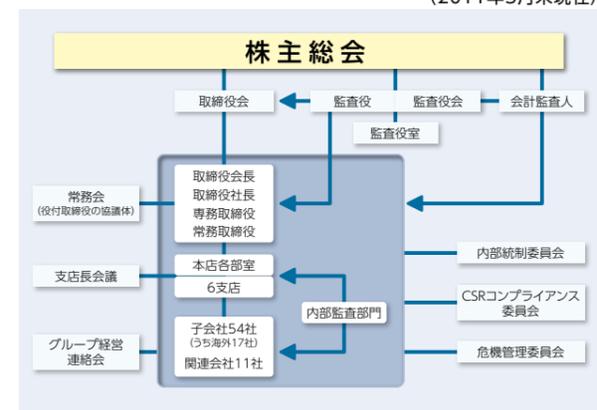
(制定 1997年12月16日)(改定 2005年8月29日)
子会社各社は、これに準拠した行動基準を制定

ステークホルダーとのかかわり



コーポレート・ガバナンス

■ コーポレート・ガバナンス体制 (2011年3月末現在)



内部統制

役職員の適正な職務遂行と会社業務の適正を確保するため、取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しています。

また、財務報告の適正性を確保するために必要な体制を整備し、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性の評価に関する「内部統制報告書」を作成・提出しています。

コンプライアンスの徹底

行動基準遵守状況の自己点検及びコンプライアンス研修の実施

当社グループは、社員が業務を遂行するときの規範として制定した「行動基準」遵守状況の自己点検やコンプライアンス研修の推進・徹底により、社員一人ひとりに企業倫理に基づくコンプライアンス意識の浸透を図っています。



コンプライアンス教育

内部監査の実施

監査部を中心に各支店に支店監査人、本店及び各支店に監査補助者を置き、内部監査規則及び内部監査計画に基づいた内部監査を実施しています。内部監査の目的は、会社の業務及び財産の状況を正確に把握し、不正過誤の防止及び業務の改善、能率の向上その他経営の合理化に役立てることにあります。監査部は、当社及び子会社の監査結果を経営者に報告しています。監査結果で指摘事項があれば総務部でフォローアップ指導を行っています。

また、監査部は監査役とも緊密な連絡を保ち、内部監査に関する情報の提供を行って、監査役監査に協力しています。

内部通報制度の周知徹底

当社グループは、法令・会社規則等の違反、または、違反するおそれのある行為を早期に発見し是正を図ることで、コンプライアンス経営の強化に資するため、内部通報・相談窓口として企業倫理ヘルプライン(窓口:総務部CSRコンプライアンスチーム)を設置しています。内部通報したことを理由とした通報者に対する解雇・不利益取扱いの禁止や通報者の個人情報等開示の禁止等を定めた規則を誠実に運用するとともに、匿名による通報も認めています。

特定保税承認制度

輸出入関連業務における法令遵守の取り組み

特定保税承認制度は、法令遵守等に関する一定の要件を満たした保税蔵置場等の管理者を「特定保税承認者」として承認し、届出による設置など、手続きの簡素化や、許可手数料の免除等の特例措置を適用するものです。当社は、2008年4月に、東京税関長から、同制度における「特定保税承認者」の承認を受け、保税業務をはじめとした輸出入関連業務における法令遵守の取り組みを一層強化しました。

これからもお客様に安心してご利用いただける物流サービスの提供に努めてまいります。

CSRマネジメント
社会とともに
地球環境のために

危機管理体制の強化

危機の未然防止と発生時の迅速かつ的確な対応に努めます

危機管理は、企業経営に重大な影響を及ぼすさまざまな危機を事前に予知し未然に防止するとともに、万一発生した場合は迅速かつ的確に対処することにより、人的・物的経営被害を最小限に食い止め、早期に平常な業務体制へ復帰させることを基本目的としています。また、東日本大震災の教訓を踏まえて危機管理体制を強化します。

企業の社会的責任を果たすため

- (1) 社員とその家族及び関係者の安全を確保する。
- (2) 会社施設(倉庫・ビル等)所管建物・設備等)及び受託貨物等を保全する。
- (3) 業務の早期復旧と継続を図る。

企業の社会的信用に応えるため

- (1) 全てのステークホルダー(お客様・株主・お取引先様等)に悪影響を及ぼさないよう対応する。
- (2) 地域社会の早期安定化へ貢献する。

無線による連絡)を実施し、防災体制を強化しています。なお、東日本大震災ではMCA無線が非常時連絡用として有効であることを確認しました。また、緊急地震速報システムによる監視を行い危機に事前に対応するべく努めています。



自衛防災隊による防災訓練



継続的に防災訓練を実施しています

災害時の被害拡大を防ぐため、初期対応にあたる自衛防災隊を建物毎に組織し、年2回防災訓練を実施して実効性を高めています。加えて緊急時対応として全員参加型の大規模災害対策訓練(携帯電話安否確認サービスによる安否確認・災害復旧・徒歩訓練やMCA

不動産施設においても首都圏大規模地震総合訓練を継続的に実施

当社は、当社の賃貸ビルにお客様のデータセンター等の重要施設があることから、大規模地震等発生時の安全確保が極めて重要であると認識しています。首都圏では、ダイヤビルテック(株)が主要各ビルに設備運

転保守要員・防災要員を24時間365日常駐させる体制を構築し、管理業務を行っています。当社は、同社と毎年共同で首都圏の大規模地震発生を想定した総合訓練を継続的に行い、災害時に対応できるよう取り組んでいます。2010年度は、東京を中心とした震度6弱の大震災発生を想定した訓練を9月に実施しました。訓練には、当社・ダイヤビルテック(株)・協力会社等約200名が参加し、実施後は課題等を整理し業務マニュアルの見直しを行いました。



ダイヤビルテック(株)との地震総合訓練

情報セキュリティ

お客様に質の高いサービスを提供するために情報セキュリティを重視しています

当社では、情報システムのセキュリティを確保しお客様によりよいサービスを提供するため、情報システム関連の諸規則を制定し、社員全員に周知徹底させています。

社内ネットワークの利用と運用について具体的な遵守事項を定めるとともに、各店情報システム課からLAN管理者を、利用部門の各課所からOA推進担当者をそれぞれ選任し、社内ネットワークの安全確保と有効利用を図っています。

そのほか、「個人情報保護方針・規則」「情報システム災害対策マニュアル」等を定め、お客様の財産の保護、システム障害対策や災害対策を充実させています。

今後は、非常時のシステム継続利用を確かなものとするため、災害対策マニュアルの見直しや訓練実施に注力します。

情報セキュリティの管理

- ① 顧客情報(個人情報)の保護
- ② 知的財産権の保護
- ③ 守秘義務
- ④ 法令遵守、規定の遵守義務と罰則
- ⑤ 情報資産管理
- ⑥ 対策基準の制定(開発基準、運用基準、外部委託基準)
- ⑦ モニタリングと監視
- ⑧ コンピュータウイルス対策
- ⑨ アクセス権限管理
- ⑩ 情報セキュリティ教育

ネットワークに関わるセキュリティの管理

- ① ML-net(社内ネットワーク)への接続管理
- ② 電子メール利用ルール
- ③ 情報発信のルール
- ④ 社外ネットワークとの接続ルール

一方、東京支店トランクルーム営業所の一部業務及びダイヤ情報システム(株)(当社情報システムの開発・運用を行う子会社)では、情報セキュリティ管理システムの国際規格であるISO27001の認証を取得し、定期的な認証機関の第三者評価を受けながら情報セキュリティレベルの向上に努めています。

TOPICS

本店と大阪支店間で地震対策の共同訓練を実施

2010年10月、本店、大阪支店は社員約40名が参加し地震対策訓練を実施しました。本支店間、各営業所の連携と、具体的な現場での対応が重要なポイントで、参加者各々の役割の確認と状況判断、情報の一元管理などを行いました。なお、東日本大震災では訓練の成果により災害対策本部が迅速に立ち上がり社員の安否確認や施設の被災状況を正確に把握することができました。



大阪支店の地震対策訓練



本店の地震対策訓練

VOICE

ダイヤビルテック(株)との地震総合訓練

ダイヤビルテック(株)
東京ダイヤビル管理事務所 所長
山口 庄治



大規模地震は、いつ起こるかわかりません。

その時、如何に冷静で迅速に、そして安全を最優先して行動するかが重要です。また、直面している状況をお客様やビル管理関係者へ洩れなく正確に伝えることも必要です。

地震総合訓練を通して日頃の備えを身につけていこうと思っています。

(当社グループ会社)

CSRの推進

企業理念の実現を図るため、行動基準を浸透させます。そのための基礎は、ステークホルダーとのコミュニケーションに基づく信義を重んじることです。このことを踏まえてCSR経営を継続的に推進していきます。

CSR活動項目		方向性	2010年度の実績	参照ページ
CSRマネジメント	▶コーポレート・ガバナンス	▶ガバナンス強化のために「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め業務適正性を確保する	▶内部統制を強化し、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を実施	P10
	▶コンプライアンスの徹底	▶コンプライアンス意識の定着化を進める	▶行動基準遵守状況の自己点検による問題点の把握と改善を推進 ▶研修会およびeラーニングによる教育・啓発を実施 ▶内部監査を実施し、課題をフォローアップ ▶内部通報制度の周知徹底の実施 ▶特定保稅承認制度の運用を通じた法令遵守の取り組み実施	P10
	▶危機管理体制の強化	▶安全・安心な施設環境の整備を進める ▶マニュアルに則した訓練を実施する	▶自衛防災隊による防災訓練の実施、全員参加型の大規模災害対策訓練の実施 ▶地震対策訓練を本店と大阪支店で連携して実施	P11
	▶情報セキュリティ	▶情報セキュリティレベルの確保	▶情報セキュリティ運用管理ツールを活用した定期的なモニタリングの実施と問題点の改善指導の実施 ▶情報セキュリティ管理システムの国際規格ISO27001を徹底	P12
社会とともに	▶品質向上に向けた取り組み	▶グループ会社を含めた品質の向上	▶倉庫事業部門では全支店の品質管理グループを核とした品質向上の取り組みを実施 ▶不動産事業部門では顧客への情報提供を強化 ▶国際輸送事業部門では顧客満足度調査を基にした活動を実施	P15 P16
	▶安全確保に向けた取り組み	▶グループ会社を含めた安全の確保	▶安全会議、安全パトロールの実施による安全面の改善 ▶事業部門毎に各事業所で行われる朝礼等の日々の取り組みを徹底 ▶施設の運用面での安全確保の推進	P17 P18
	▶社員の価値の向上	▶研修の充実等による人材の育成推進 ▶ワーク・ライフ・バランスの実現推進	▶階層・年次別研修の実施 ▶休暇制度の充実	P20 P21
		▶安全衛生の徹底	▶労働安全衛生委員会の開催 ▶定期健康診断の実施 ▶健康づくりセミナーの開催	P21
		▶多様性の尊重	▶人権啓発研修の実施 ▶高齢者の雇用の維持	P22
	▶地域との共生	▶社会貢献活動／寄付の実施	▶緊急支援物資の輸送協力 ▶災害時の義援金の拠出 ▶ペットボトルキャップ収集活動へのグループ全体での参加 ▶船舶業務を通じた安全航行等への貢献 ▶地域活動への参加	P7 P8 P23 P24
	▶株主・投資家とのコミュニケーション	▶IR情報等の適時・適切な開示	▶IR情報サイトの充実 ▶投資家・アナリスト向けの決算説明会の開催	P25
地球環境のために	▶環境経営の推進	▶改正省エネ法、東京都環境確保条例への適正な対応	▶省エネ運用の徹底 ▶省エネ型設備への更新の取り組み	P26
		▶物流事業運営における環境負荷の抑制	▶物流拠点の集約 ▶「グリーン経営認証」の取得推進 ▶菱倉運輸(株)の環境保全への取り組み	P27 P28
		▶事業活動における環境負荷抑制の推進	▶施設における環境負荷の抑制 ▶太陽光発電システムの導入推進 ▶建物緑化の推進	P29 P30
		▶事務所における取り組み	▶「夏期電力節減」の推進 ▶「グリーン購入」の推進	P31
		▶省エネ運用の徹底、森林保全	▶電気自動車「i-MiEV」導入の推進 ▶神奈川県森林再生パートナー制度への加入	P31 P32

CSRマネジメント
社会とともに
地球環境のために

お客様の信頼に応えるために

三菱倉庫グループでは、私たちの提供するサービスが、お客様の製品品質の一部と認めていただけるように、さまざまな努力を重ね、常に信頼のおけるパートナーであり続けるために、品質向上の取り組みをたゆまず推進してまいります。

品質に関する私たちの宣言

私たち三菱倉庫グループは、企業活動を通じて豊かで持続可能な社会の実現に貢献することとしています。特に、安全、良質で社会的に有用なサービスの提供を企業活動における最も重要な柱のひとつと位置づけ、その品質の向上を目指した取り組みを続けていきます。

1. 私たちは、つねにお客様起点に立ち、お客様の声に真摯に耳を傾け、お客様から信頼され満足いただける質の高いサービスの提供に努めます。
2. 私たちは、関連する法規を遵守するとともに、安全と品質に関する定期的な点検と日々の改善により、グループ一丸となって品質の向上を追求し続けます。
3. 私たちは、コミュニケーションを大切に、生き活きとした職場環境づくりに努め、一人ひとりが誠意と誇りを持って品質向上に励みます。

(制定 2008年9月1日)

品質向上に向けた取り組み

お客様起点で質の高さを目指します

当社グループは、お客様から選ばれ続ける企業になるために、お客様起点の発想と行動に基づく事業活動を行い、お客様満足の達成を目指して、広く「業務の質」、「仕事の質」、「企業の質」を高めます。また、お客様からの信頼をより確かなものとするために、「品質」を積み重ね、「品質」を強みにできる企業を目指します。

宣言を継続的に周知徹底しています

「品質に関する私たちの宣言」を印刷したマウスパッドやカードをグループ会社全社員へ配布するほか、各種社内研修会の科目に加えるなど、周知徹底を図っています。

従業員満足をお客様満足に結び付けます

当社グループは、お客様に質の高いサービスを提供するためには、従業員満足(ES=Employee Satisfaction)が欠かすことのできない要素であると考え、社内のコミュニケーションを円滑にし、社員一人ひとりのモチベーションを高める努力をしています。

自信を持って仕事に取り組み、笑顔でお客様と接す

ることができる環境を整えることが、最終的にはお客様満足(CS=Customer Satisfaction)へとつながっていくものと考えています。

倉庫事業部門に品質管理グループを設置

倉庫事業部門では、部門全体の業務品質の維持・向上を目的として品質管理グループを本店及び全支店に設置しています。医薬品配送センター業務の品質向上への取り組みを先行させていますが、今後、食品や飲料等を取扱う他の物流拠点も対象として、社内規程の整備や各種取り組みの情報共有等さまざまな活動を通し、品質向上を図っていくこととしています。

品質向上への取り組み事例

福岡支店では品質管理グループが主体となって品質向上に取り組んでいます

福岡支店では「安全・安心」をキーワードに、2008年3月に品質管理グループを設置し、業務品質の維持・向上を図っています。具体的には、5S運動に取り組んでおり、品質担当者による巡回や、毎月作業会社と合同による安全パトロールを実施し、倉庫内の整理整頓の維持、安全作業に努めています。また、外部の

衛生環境コンサルティング会社による定期的な診断を受け、指導に基づき清潔で安全な環境を確保しています。その他、起用運送会社も参加するパートナーミーティングを開催し、各社の改善活動の取り組みについて意見交換を行うとともに、事故の分析を行いその成果について情報の共有化を図り、運送品質の維持向上にも努めています。



福岡支店のパートナーミーティング

VOICE 品質向上への取り組み



福岡支店 中央埠頭営業所
山内 裕嗣

私はペットフードの担当として、同製品の物流品質の向上に取り組んでいます。毎月、作業会社、運送会社と合同のパートナーミーティングを開催し、各社の品質向上の取り組みを発表してもらい、事故の分析や対策を話し合い再発防止に努めています。その結果、昨年は物流品質が大幅に向上したとして、お客様から表彰を受けました。今後も、さらなる品質向上を目指していきたいと思っています。

不動産事業部門ではビルを利用されるお客様、訪問者の満足度向上に取り組んでいます

当社は、当社の賃貸ビルに入居中のお客さまが快適に過ごしていただけるような環境作りに取り組んでいます。昨年はデータセンター対応ビル「東京ダイヤビルディング」にデジタルサイネージシステム(電子看板による情報配信システム)を設置しました。現在、最新のニュース、館内の省エネ状況や店舗情報等をお知らせする館内ニュースをエレベーターホールに設置のディスプレイに配信し好評をいただいています。



東京ダイヤビルディングエレベーターホールへのTVモニターを設置

VOICE 快適なオフィス環境づくり



不動産事業部営業チーム
村合 一克

ビル居住性向上の観点から、忙しいビジネスパーソンのための「エレベーター待ち時間の活用」について、費用対効果も考慮して採用したのがサイネージでした。

ニュースやビルの運営情報を流すことで、本来ストレスを感じてしまうエレベーターの待ち時間も、当社ビルで働く一人ひとりのお客様に対する貴重な情報提供の時間となっています。

国際運送取扱事業部門の荷主満足度調査で総合ランク第1位に

当部では、ISO上の品質目標を「顧客満足度アンケート調査を実施し、各チーム毎に設定した目標点を目指す」とし、継続的に同アンケート調査を行っています。セールス担当者、オペレーション・カスタマーサービス担当者不在時の対応、サービス内容等についてのお客様の声を、各項目毎に集計・評価することでサービス品質の改善・向上に繋がります。また、過去の結果をベースに毎年目標点を設定し、それを目指して一人ひとりがお客様の満足を意識したサービスを提供できるよう努力しています。

今回、専門誌(LOGIBIZ)の荷主満足度調査<フォワーダー部門>で当社は今年度総合ランキングの第1位に選ばれ、特に、「営業担当者の対応能力」、「物流提案力」の項目では群を抜いた評価を得ています。

VOICE お客様の満足を第一に



国際輸送事業部 欧州米州チーム
岩崎 修二郎

常にお客様から評価されているという意識から、自然と日頃の姿勢が正されたように思えます。今回、専門誌のランキングで1位に選ばれたことを励みに、今まで以上にお客様に満足していただき、次もまたお客様に選ばれるサービスを心掛けていきます。

安全確保に向けて

物流事業と不動産事業を営む三菱倉庫グループにおいて、安全確保は全ての事業活動の基盤であると考えています。

安全確保への取り組み事例

陸上運送事業部門

「輸送」の安全対策・事故防止に継続的に取り組みます

菱倉運輸(株)(当社の陸上運送事業部門を担う陸運の専門会社)は、貨物輸送の安全確保が経営の根幹であることを深く認識し、社員が一丸となって輸送の安全性向上に努めています。貨物自動車運送事業法、道路交通法等の関係法令遵守はもとより、貨物運送事業のサービスの公共性、重要性を充分認識し、その安全性を常に点検して日々の事故防止活動に取り組んでいます。

1. 安全会議の開催、安全パトロールの実施

各事業所において乗務員、配車担当者を含めた安全会議を毎月開催して、法令遵守の周知徹底、ヒヤリハットや事故事例の報告と検証等を行い、事故の再発防止に努めています。また、全店営業担当者会議では、事故事例の水平展開を行い、情報の共有化を図っています。

さらに、協力会社との安全会議の開催、共同安全パトロール等を実施して、グループ一丸となって安全意識の高揚と事故防止に努めています。



大阪支店での安全パトロール



取引先との安全会議



横浜支店での乗務員安全会議

2. アルコール検知器使用の徹底

飲酒運転撲滅のため、本年5月1日から自動車運送事業者の点呼時において運転者の酒気帯びの有無の確認を行う際に、アルコール検知器を使用することが義務化されましたが、菱倉運輸(株)は前倒しで、2009年12月より全配車拠点に記録式の高性能検知器を配備して、運行前、運行後のチェックを徹底しています。



横浜支店でのアルコールチェックの様子

VOICE

菱倉運輸(株)の安全・環境への取り組み



菱倉運輸(株) 常務取締役
森田 浩造

運送事業者の安全確保は経営の根幹であることを深く認識し、各事業所において安全会議の開催、安全パトロールの実施を通じて事故の防止に努めています。また、飲酒運転撲滅のため、点呼時のアルコール検知器使用が本年5月から義務化されましたが、当社は2009年12月より全配車拠点に高性能アルコール検知器を配備してチェックを徹底しています。(当社グループ会社)

3. 労働安全衛生への取り組み

輸送の安全を確保するため、乗務員の健康管理は大変重要であるという認識のもと、生活習慣病に関する検査項目を加えた定期健康診断を実施し、乗務員の健康管理を徹底しています。さらに外部機関による運転適性診断の受診を定期的に行い、その診断結果に基づいて乗務員への指導・教育を実施しています。

今後とも、「輸送の安全」確保に向け全社を挙げて取り組んでまいります。

港湾運送事業部門

安全確保の地道な活動の積み重ねで一人ひとりの安全意識を根付かせます

港湾運送業務では、港湾における貨物の受け渡しに伴いさまざまな荷役作業が発生します。それらの作業を円滑かつ安全に遂行するため、種々の取り組みを行っています。

例えば、各事業場における毎日の始業前ミーティングでは、作業従事者とともに当日の作業内容と注意点の確認を行います。また、作業実施状況と安全な作業環境の確保について常に検証し、改善を行っています。

月例の安全衛生会議においては、労働災害・貨物事故事例のケーススタディを通じて、関係者全員の安全衛生意識向上に継続的に取り組んでいます。

安全は一朝一夕で成し得るものではありません。このような地道な活動の積み重ねによってのみ、各人の安全に対する意識を高め、安心して働ける事業場環境の維持に繋がると私たちは確信しています。



始業前ミーティング

不動産事業部門

不動産施設の安全性を高めお客様に信頼していただくことを目指します

当社の代表的なデータセンター対応ビルである「東京ダイヤビルディング」は、安定的な経済活動・社会生活に不可欠な情報処理システムに関連する多くのテナント様にご利用いただいています。同ビルでは、この重要なネットワークシステムを守るため、免震構造の採用(1~4号館)、非常用発電機の設置等バックアップ体制を整え、専門スタッフによる24時間365日の監視も行っています。

また、大規模水害時の浸水対策として、地下階設置が一般的な電気室を、建設当時から地上3階に設置しており、この取組みは2010年4月、NHKで紹介されるなど注目を集め、政府による中央防災会議^{*}でも報告され、12月21日には大規模水害対策の好事例として、内閣府の視察を受けました。当社の長い歴史で培った高い防災意識がこうした安全確保の取り組みに繋がったことを評価していただいたものと考えます。

^{*}内閣総理大臣を会長とし、防災担当大臣をはじめとする全閣僚、指定公共機関の長、学識経験者からなる会議で、防災基本計画の作成・実施の推進等を行う。



3階に設置された特高変電室



免震装置(積層ゴムおよび粘性体ダンパー)

社員の価値を重視します

三菱倉庫グループは社員の成長と安全に配慮し、社員一人ひとりがワーク・ライフ・バランスを保ちながら個性と能力を発揮できる働きやすい職場づくりを目指します。

人事・雇用について

社員と会社がお互いの価値を高め合うことが人事の基本理念です

当社は、社員の成長と仕事・家庭生活の充実を支援するとともに、それによって得られる会社の持続的な発展を通して、社員と会社がお互いの価値を高め合うことを人事の基本理念としています。

この理念を実現するために、さまざまな人事制度や教育制度によって社員の働きがいと働きやすさを向上させ、社員がその個性と能力を最大限に発揮できる環境の整備に努めています。

雇用機会均等と多様性を尊重し、計画的かつ安定的な人材の確保を目指します

社員の採用に際しては、雇用機会均等と多様性を尊重することを基本方針としています。

長期的な観点から計画的かつ安定的な人材の確保を目指し、採用活動においては学校や学部を問わないオープンエントリー方式を導入し、公正な採用選考を徹底しています。

また、採用情報については、ホームページや各種広報媒体を活用し、専門的な知識や実務経験を有する方も含め、広く応募の機会を提供しています。

■ 社員の状況 (2011年3月末現在)

項目	2011年
社員数(連結)／臨時社員	4,283名／2,303名
社員数(単体)：男性／女性	832名：594名／238名
社員数(単体)臨時社員	636名
平均年齢(単体)	40.8才
平均勤続年数(単体)	18.4年

個性と能力を発揮できる職場づくりを目指して人事制度を整えます

当社は、社員一人ひとりが、意欲的に仕事に取り組み、その個性と能力を十分に発揮できる環境づくりに努めています。

自己申告制度

自己申告制度では、年に一度、社員に現在の職務に対する満足度及び自己のキャリアプラン等について申告してもらいます。また、職務のこのみならず、社員一人ひとりのライフプランにも配慮できるよう、勤務地等の希望する条件も申告してもらいます。申告内容は、人事異動やキャリア開発等に役立てています。

評価・処遇

当社は、公正で透明性・納得性の高い評価制度にもとづき、社員を処遇しています。特に、年3回(目標設定時・中間の振り返り・年度末の振り返り)実施する上司と部下との面談を重視しています。面談を通して上司と部下とがコミュニケーションを深め、適正な業務分担やキャリアプランの形成へのアドバイス等に効果があります。

労使関係

労働組合とのコミュニケーションを図っています

当社と三菱倉庫労働組合との間で締結された労働協約では、

- ①会社は、社員の地位を向上し安定した生活を得させるため、労働条件の維持改善と福祉の増進に積極的に努力し、
- ②組合は、職場秩序の保持と労働能力の増進に努め、社業の民主主義的基盤の上になつた発展に全面的に協力する

こととなり、労使協調を基本としています。

会社と組合との協議・交渉等は、両者の代表が出席して開催される経営協議会の場で行われます。

経営協議会は、本店と組合本部の間で行われる「中央経営協議会」と、支店と組合支部の間で行われる「事業場経営協議会」とに分けられ、いずれも月に1回開催されることとなっています。

■ 人材育成研修体系図

社外	社内						
	各種研修	三菱グループ	部門別研修	階層別研修等			
業務の必要に応じて、外部のセミナーに参加 ・専門知識 ▶法務 ▶財務 ▶建築 ▶営業 ▶監査 ▶情報システム ・外国語 ・資格取得	三菱 トップセミナー 三菱 マーケティング 研究会 七研会	物流 倉庫事業部門 営業所長会議 情報システム 担当者研修 若手職員 海外派遣 プログラム 通関士試験 受験講座	不動産 不動産事業部 ステップアップ 研修	語学 中国語会話 講習 英会話 講習会	キャリア 上級管理者 管理職 中堅職員 6年目 2年目 1年目	研修名 部室店長研修 管理職員研修 テーマ別マネジメント研修 健康づくりセミナー セルフマネジメント能力 開発コース 自己革新力養成コース ビジネススキルアップ コース 新入職員基礎業務研修 新入職員研修	ねらい ・マネジメント能力の向上 ・経営戦略に関する方法論、マネジメント手法 等 ・経営方針・マネジメントスキルの理解 ・職場における問題点の解決能力の養成 等 ・管理職として必要な知識やスキルの習得 ・労務管理や企業会計の理解 等 ・運動指導や食事・栄養指導 ・メンタルヘルスクエア 等 ・中堅職員としての役割と会社の現状の認識 ・論理的思考能力の養成 等 ・課題達成能力の習得 ・ビジネスコミュニケーションの基本的習得 等 ・対人関係能力の向上 ・会社の現状の認識と基礎的な企業会計の理解 等 ・各事業部門の役割と基礎知識の習得 ・当社物流・不動産施設の見学 等 ・会社業務全般の基礎知識の習得 ・社会人としてのビジネスマナーの習得 等

能力・キャリア開発

会社のみではなく、社会の発展にも寄与する人材の育成を目指します

求める人材像

社員一人ひとりが、行動基準を念頭に置いて、以下のとおり行動し、当社のみならず社会の発展を担うことを目標としています。

- ・誠実に自律的に行動する。
- ・環境変化に対して柔軟に対応する。
- ・高い専門性を発揮し創造的に活動する。
- ・チームワークを保ち周囲と協力する。

研修体制

当社は、社内外のニーズに的確に対応できる人材の育成に力を入れています。

階層・年次別の研修によってビジネススキルや組織力の向上を図るとともに、選択型研修や通信教育も実施しながら、業務に応じたプロフェッショナルスキルの獲得を促進しています。



部室店長研修

テーマ別マネジメント研修

VOICE 日中ビジネスセミナーを受講して



国際業務室
岡本 拓也

中国は私たちにとって身近な国になってきましたが、文化、習慣、発展過程など、日本にいただけではわからないことがたくさんあることをあらためて実感しました。中国に限らず、今後も同様の研修があれば積極的に参加し、今やボーダーレスとなりつつある日々の業務に活かしたいと思います。

VOICE 若年職員海外派遣プログラムに参加して



国際輸送事業部
(上海菱華倉儲服務有限公司派遣)
呉 美紀子

上海現地法人にて若年職員海外派遣プログラムに参加しています。新倉庫業務の立ち上げやお客様の工場内での作業等日本で経験したことのない業務にも携わることができ、非常に勉強になっています。成長目覚ましい上海で、現地スタッフと一緒に仕事する貴重な機会を楽しみながら、今後も充実した日々を送りたいと思っています。

働きやすい職場づくり

労働災害防止を目指し各事業所間で連携して労働安全衛生活動を展開しています

各店で「労働安全衛生委員会」を開催し、労働安全衛生に関わる取り組みについて、業務委託先である作業・荷役会社を含めた各事業所間での情報の共有化を図るとともに、各事業所における安全衛生教育や施設内外への安全パトロールの実施により、労働災害の防止に努めています。



労働安全衛生委員会(左:神戸支店 右:名古屋支店)

社員の健康を維持・増進するために労働安全衛生の施策を実行しています

企業に求められる安全配慮義務を誠実に果たすべく、社員の健康維持・増進に向けた取り組みを積極的に展開しています。

定期健康診断

年1回の定期健康診断を実施し、生活習慣病に関する検査項目を充実させるなどの取り組みを行っています。昨今、長時間労働が社会問題となっていますが、当社では長時間勤務者に対する産業医の面接指導を徹底し、過重労働による健康被害を未然に防ぐ体制を整えています。

健康の増進に向けて

社員の健康維持、生活改善などを目的として「健康づくりセミナー」を開催しています。専門の講師による講

■ 各種制度取得実績

制度	内容	利用実績				
		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
育児休業制度	子が2歳になるまで希望する期間休職できる	12名	17名	19名	18名	22名
短時間勤務制度	子の養育のため勤務時間1日2時間を限度として短縮できる	3名	4名	7名	8名	11名
介護休業制度	要介護状態にある家族を介護するため1年以内の希望する期間休職できる	0名	0名	0名	0名	0名
看護休暇制度	子の看護のための有給休暇(年最大10日)	7名	13名	15名	24名	23名
介護休暇制度 (※2010年度より新設)	要介護状態にある家族を介護するための有給休暇(年最大10日)	—	—	—	—	5名

義(メンタルヘルスや食生活等の指導)とともに、簡単なエアロビクスで実際に体を動かすプログラムも設けています。



健康づくりセミナー

「予防と再発防止」に力を入れたメンタルヘルスケア活動に取り組んでいます

当社は、社員の心の健康を組織的かつ継続的にケアし、社員一人ひとりがイキイキとした会社生活を送れるようにすることが、何より重要であると考えています。

厚生労働省の「労働者の心の健康の保持増進のための指針」に沿い、メンタルヘルスケアを推進するために、社内における教育・研修の充実、事業場内の担当者によるネットワークの整備等、さまざまな取り組みを実施しています。

次世代育成等のためワーク・ライフ・バランスのさらなる充実を目指します

次世代育成支援対策推進法の施行に伴い、「一般事業主行動計画」を策定し社員の職業生活と家庭生活の両立を支援するよう「育児休業制度」「短時間勤務制度」「介護休業制度」「看護休暇制度」「介護休暇制度」が導入されてきました。また、労働時間を短縮するよう年次有給休暇の取得を推進しており、労使連携のもと年次有給休暇の計画的付与制度(1年間に6日)を導入しています。

仕事への英気を養えるために福利厚生 の増進を図ります

「安心の提供」「レクリエーション」「住宅取得の促進」の3つをキーワードにさまざまな制度を展開し、社員の福利増進を図っています。

主な福利厚生制度

【安心の提供】

退職慰労金、企業年金、家族手当、住宅手当、弔慰金、出産祝い金、持株会、団体保険、年金財形積立、多目的融資、転勤者への社宅供与

【レクリエーション】

保養所、社内スポーツ大会(野球・テニス)、リフレッシュ休暇(永年・中堅)

【住宅取得の促進】

住宅財形積立、社内融資、提携融資



社内レクリエーション(左:横浜 右:大阪)

人権の尊重

推進体制を確立し、社員へ人権を尊重する意識の浸透を図っています

当社は、「社員一人ひとりの人権を尊重し、個人の能力や個性を十分に発揮することのできる明るい職場づくり」を目指し、社員の人権啓発に取り組んでいます。

具体的には、人権問題研修推進体制の確立のもと、全ての階層別研修のカリキュラムに人権啓発研修を組み入れて、毎年継続して実施しています。

2010年度は、新入職員、入社2年目、6年目、中堅職員、新任管理職を対象として111名が人権啓発研修に参加しました。

研修では各階層に応じたさまざまな人権問題について、講義を受けるだけでなく活発な意見交換を行い参加することで、理解を深めています。また出向・派遣スタッフ等も対象とした人権啓発標語の募集を行う等、人権意識の向上を図っています。あわせて、ハラスメントに関する相談窓口も設置して、職場でのハラスメントの防止や解決に向けた取り組みを実施しています。

多様性の尊重

高齢者の雇用機会を確保し能力発揮に高い意欲を持つ退職者に活躍の場を提供します

2006年4月1日に高齢者雇用安定法の改正がなされましたが、当社ではすでに相当以前から、定年退職者の関係会社等への就職あっせんや専門的な知識を有する社員の再雇用などの施策を講じて、62~63歳までの雇用の確保を行っていました。

法制化を受け、一定の基準のもと、希望者が65歳まで働き続けることのできる継続雇用制度を整備し、2007年3月定年退職者から適用を開始しています。

障がい者の方の雇用のために働きやすい職場環境の整備を進めます

当社では、障がいを持つ社員が各種業務に従事しています。2010年6月1日現在、各種取組みを積極的に進めたことで、法定雇用障がい者数を満たすことができました。引き続き、個々の能力と適性をあますことなく発揮できる職場環境の整備に着実に取り組んでいきます。

■ 障がい者雇用率

	2007年6月	2008年6月	2009年6月	2010年6月
障がい者雇用数(実数)	10名	10名	12名	13名
雇用率	1.59%	1.46%	1.58%	1.70%

VOICE 看護休暇制度を利用して



福岡支店 倉庫事業課
丸山 千佳

現在、二人の子どもを育てています。二人ともまだ小さいので、熱をだしたり風邪をひいたりして、傍にいないと大変なことがよくあります。そのようなときに通常の休暇とは別に看護休暇を利用できることは、大変心強いです。これからも周囲の理解と協力を得ながら、仕事と家庭を両立させて頑張りたいと思います。

地域社会とともに

三菱倉庫グループは、「三菱倉庫行動基準」の社会貢献活動に取り組む方針に従い、社会の一員としてまた事業活動を通じて地域社会もしくは国際社会に貢献しています。

社会貢献活動／寄付

三菱グループの一員として社会貢献活動を行い、三菱社会貢献連絡会にも参加しています

三菱グループの一員の社会貢献活動として、学術奨励、慈善事業への寄附及び各種ボランティア活動を行い、また、三菱系企業で構成される「三菱社会貢献連絡会」のメンバーとして活動報告等の情報交換を行っています。

国内外で発生した災害に義援金を提供しています

国内外で発生した地震等の災害被害に対し、義援金を送りました。(2010年4月14日中国青海省地震、2011年2月22日ニュージーランド地震、2011年3月11日東日本大震災)

地域貢献等のためにダイヤモンドカップゴルフ2011へ協賛しています

三菱グループ有志各社を中心とした協賛によるゴルフトーナメント「ダイヤモンドカップゴルフ」は、チャリティ活動を通じ、地域貢献やジュニアゴルファーの育成を実現したトーナメントとして有数のものとなっています。

当社は、こうした大会の趣旨を尊重し、協賛会社の一社として参画しています。

世界の子供たちの福祉のため「エコキャップ運動」を全グループへ展開しています

2010年8月からペットボトルのキャップ回収活動を全社、全グループへ展開し、内閣府認証のNPO法人エコキャップ推進協会等に、収集した約11万9千個(ポリオワクチン約150人相当分)の寄付を行いました。

地域に根ざしたボランティア活動に参加しています

地区消防活動、地区清掃活動にボランティアとして参加しています。

当社本店では、1997年以降、防災意識の高揚、火災発生時の消火対応の強化、地域防災への協力を目的として、東京都中央区の日本橋消防署主催の「自衛消防訓練審査会」に参加しており、13回目の参加となった2010年9月15日開催の審査会でも優勝し、4年連続優勝という快挙を達成しました。



自衛消防訓練審査会

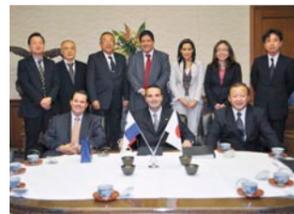
船舶業務を通じた取り組み

パナマ籍船及びリベリア籍船の安全航行・海洋汚染防止等に取り組んでいます

当社は、船主等の代理としてパナマやリベリアをはじめとした外国船籍登録及び関連業務を30年来行っています。

2006年より、パナマ籍船の船員居住区検査業務を開始し、同国籍船の安全運航に貢献してきました。これまでの当社業務実績が認められ、2007年にパナマ海事庁より「Certificate of Merit」を受賞、さらに、これまでに数回パナマ海事庁の表敬訪問を受けました。

また2008年より、リベリア籍船の年次安全検査及び国際船舶保安証書・安全管理証書の発行に関するの監査業務を開始し、横浜、名古屋、大阪、福岡各支店に配置した当社社員が、リベリア当



パナマ海事庁代表団の表敬訪問

局の指示に基づき従事しています。2010年には新たにパナマ籍船の年次安全検査員資格を2名が取得し、業務を行っています。

当社は今後も、パナマ籍船及びリベリア籍船の安全航行・海洋汚染防止・保安などに貢献すべく、監査及び検査業務を続けていきます。

海外における現地とのかかわり

ニューヨークのセントラルパークで開催されるジャパン・デイに協賛しています

当社は、1970年に米国に現地法人(加州三菱倉庫会社)を設立して以来、ヨーロッパ、アジア、中国等世界各地にネットワークを広げています。当社が海外で事業を継続・拡大していくためには、各地域において市民レベルでの相互理解が必要不可欠であり、それらは地域社会と密接にかかわりを持つ事業を展開する当社グループの責務でもあると考えます。

米国では、毎年ニューヨークのセントラルパークで開催される「JAPAN DAY@CENTRAL PARK」に継続的に協賛金を拠出し、日本の伝統文化等の紹介を通じて、米国のみならずニューヨークに集まる世界各国の人々との相互理解を深めるイベントをサポートしています。



JAPAN DAY@CENTRAL PARK



TOPICS

横浜ベイクォーターハロウィン「キャッツ」&「キッズ」イベントを実施しました

商業施設「横浜ベイクォーター」を運営する横浜ダイヤビルマネジメント(株)は、横浜市の「横浜市マザーポートエリア活性化推進事業」の一環として、2010年10月に「ハロウィン『キャッツ』&『キッズ』」イベントを実施しました。本イベントは、劇団四季「キャッツ」とタイアップし、猫に仮装した子供のパレード、「キャッツ」のオブジェの展示やキャッツメイクの体験会など「子育て・教育・街づくり」と「アート」を結びつけた企画で、横浜のマザーポートエリアの魅力向上と活性化を図るとともに、地域の皆様に「キャッツ」体験を楽しんでもらいました。



ハロウィン「キャッツ」&「キッズ」イベント

VOICE

横浜ベイクォーター「キャッツ」&「キッズ」企画



横浜ダイヤビルマネジメント(株) 営業部 前田 香奈子

2010年3月に横浜ベイクォーターアネックスが開業したので、ターゲットであるファミリー層のお客様に施設を知ってもらうきっかけづくりとして企画しました。「キヤノン・キャッツ・シアター」とのコラボレーションにより、このエリアならではのイベントとして地域の活性化にも貢献できたと思います。今後はエリア内の施設に参加を呼びかけ、さらに地域全体を盛り上げていきたいです。

(当社グループ会社)

株主・投資家の皆様のために

三菱倉庫では、株主・投資家の皆様への、透明性、公平性、継続性を基本とした迅速・正確な情報提供に努めています。

情報開示の充実

IR情報サイトを積極的に活用した タイムリーな情報発信に努めます

当社ホームページにIR情報サイトを開設しています。経営計画・方針、株式情報、IRカレンダー、財務データ、IR資料[決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート(英語版)、事業報告書、決算説明会資料(日本語版に加え、新たに英語版を作成)]を提供し、情報発信に努めています。

また、海外の株主・投資家向けに英語版サイトを開設し、海外・外国人投資家の皆様への情報開示にも努めています。

株主・投資家、アナリストと 経営トップの対話

株主の皆様との対話を重視し わかりやすい株主総会を目指します

当社株主総会の開催に際しては、ナレーション入りの事業報告映像を取り入れ、来場される株主の皆様にとってわかりやすい運営を心掛けています。

投資家、アナリストと経営トップの対話を 重視して決算説明会を開きます

年2回(5月、11月)、投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催しています。決算内容の説明のほか、経営トップによる経営方針、経営計画の進捗状況の説明、質疑応答などを行い、経営情報を発信しています。投資家、アナリストの皆様が求める情報発信にとどまらず、いただいた声を経営判断に活かすなど、市場との対話に積極的に取り組んでいます。なお、決算説明会資料は当社ホームページIR情報サイトに掲載しています。



アナリスト説明会

Web HOME > IR情報
<http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/ir/index.html>

業績の推移(連結)(単位:億円)



資産の推移(連結)(単位:億円)



地球環境に配慮した事業活動

三菱倉庫グループは、地球環境に配慮した事業活動を推進します。また、提供するサービスの質を維持し、エネルギー効率の向上に努めるため、倉庫や不動産賃貸施設の保守点検を定期的に行うとともに、新規施設建設や既存施設改修に際して、環境に配慮した設計や、省エネを図るための各種設備の導入を積極的に進めています。

環境方針

当社グループは、環境問題の重要性を認識し、環境に配慮した企業活動を通じて、環境保全活動を推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 環境に関わる法令及び規則等を遵守します。
2. 環境への意識向上を図るため、役職員の研修及び啓発に努めるとともに、環境問題への取組みは企業活動に必須の要件であることを認識し、積極的に環境保全活動に努めます。
3. 事業活動に不可欠な資源・エネルギーの効率的な利用、環境に配慮した物流機器や設備の導入、環境にやさしい商品の購入、廃棄物の削減とリサイクルの推進等により、環境負荷の抑制に努めます。
4. 環境への取組状況を定期的に検証し、継続的に改善を図ります。
5. 環境方針は、グループ関係者に周知するとともに、広く公開します。

(制定 2006年12月29日)

環境経営推進体制

グループ全体で環境経営を推進します

「今後の規制強化への対応」や「事業の優位性の維持・確保」を視野に入れ、より具体的な施策の検討・実施に取り組むため、環境方針に関する「具体的な指針」として、「環境ボランティアプラン」(詳細はウェブサイトに掲載しています)を策定しました。

この方針に基づいて、法令への適正な対応を含めた全社的な環境対応を推進しています。

Web HOME > CSR > 地球環境のために >
三菱倉庫グループ 環境ボランティアプラン
<http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/csr/earth/voluntary.html>

省エネ法対応

自社施設の取り組みの他、お客様とも 省エネ活動に取り組んでいきます

当社グループでは、各拠点の事業活動に伴い発生する各種エネルギー量及びCO₂排出量に関する数値を把握し、地球環境を保全するための各種省エネ運用に努めています。

2008年改正の「エネルギー使用の合理化に関する

法律(省エネ法)」で、2010年度より、対象事業者に本格的なエネルギー削減義務が課せられました。当社は同法上の「特定事業者」に該当し、所有・賃貸借する施設について、2010年度から5か年で原単位あたり年平均1%以上の使用エネルギー削減を行うとともに、「定期報告書」「中長期計画書」を毎年、経済産業省へ提出し、改善に取り組んでいます。

エネルギー使用量の削減としては、設備運転時間・運転方法の見直し、照明の不要時消灯を徹底しています。2010年度には地球環境対応工事として約6億円を投資しました。投資は、省エネ効果の高い設備への更新等を主体としながら、先進性の高い設備導入にも積極的に取り組んでいます。

また、不動産事業施設のテナント様へは、ご要望に応じて「エネルギー使用状況データ」を提供するとともに、当社省エネ運用への協力をお願いし、ともに省エネ活動に取り組んでいます。

事業活動における環境負荷抑制の推進

三菱倉庫グループは、事業活動の中で環境負荷を抑制するための投資を継続して行っています。投資は施設のハード・ソフト両面にわたって行い、先進性の高い設備導入にも積極的に取り組んでいます。

物流事業運営における環境負荷の抑制

「物流総合効率化法」の認定を受けて物流拠点を集約し環境負荷低減に取り組んでいます

三菱倉庫では、「物流総合効率化法」の認定を以下の4カ所の事業計画で受けています。計画の内容は、複数の物流拠点を併用していたお客様に対し、物流拠点の集約により輸・配送体制を効率化し、配送トラック台数を削減していただくものです。お客様の貨物を集め、共同配送を実施することにより、温室効果ガス(CO₂)排出量を削減、環境負荷低減にも寄与しています。

1. 大阪支店・桜島2号配送センター北棟 (2005年11月稼働)
2. 大阪支店・桜島3号配送センター (2008年4月稼働)
3. 名古屋支店・飛鳥配送センター (2008年11月稼働)
4. 東京支店・三郷配送センター (2008年12月稼働)

「物流総合効率化法」(正式には2005年10月1日施行「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」)

物流拠点を集約し、輸配送・保管・流通加工等を一体化して総合的に行うことにより、物流の効率化と環境負荷の低減に資する事業を促進することを目的とした法律であり、その事業計画を「総合効率化計画」として認定、支援する制度です。

「グリーン経営認証」を取得して地球環境に配慮した事業活動を進めています

地球環境に配慮した事業活動を推進していくことで、営利性の追求と環境配慮の両立を図る「グリーン経営認証」を認証登録機関(交通エコロジー・モビリティ財団)から取得しています。

1. 三菱倉庫の取得状況

倉庫事業部門全営業所
港湾運送事業部門(横浜及び神戸両港のコンテナターミナルの一部)

2. グループ会社の取得状況

トラック運送事業(菱倉運輸(株)及び九州菱倉運輸(株))
倉庫事業((株)草津倉庫及び門菱港運(株)倉庫部門)

名古屋支店では「グリーン経営認証」を受けた各職場で計画にそった取り組みを進めています

名古屋支店では、2007年にグリーン経営認証を取得しました。当店のグリーン経営への取り組みを推進するために、毎年、行動計画を策定し、各職場でその計画にそった活動を行っています。具体的には、①各職場に於けるグリーン経営に関する勉強会の開催②エネルギーロス削減のための空調機の保守・点検・整備③LED照明の導入④廃棄物の発生抑制及び分別廃棄などを実行しています。この他にも、不要時の消灯の徹底、無駄なコピーの削減、グリーン購入の推進、空調機温度管理の徹底などを行いグリーン経営の推進に取り組んでいます。



グリーン経営認証活動

VOICE グリーン経営認証を推進して



名古屋支店 金城営業所長
谷口 弘樹

名古屋支店 金城営業所では、定期的に勉強会を開催し、グリーン経営への取り組みを推進しています。フォークリフトや待機トラックのアイドリングストップ、廃棄物の分別など各自の小さくても積極的・自発的・継続的实践が、当社全体の大きな環境負荷の低減につながることを理解し、グリーン経営に取り組んでいます。

菱倉運輸(株)ではトラック運送事業での「グリーン経営認証」を受け環境保全に取り組んでいます

菱倉運輸(株)では、トラック運送事業で「グリーン経営認証」を取得し、環境保全のための仕組み・体制の整備、車両運転時のエコドライブの実施、低公害車両の導入、適切な車両の点検・整備の実施など、CO₂削減に向けた取り組みを推進しています。

2010年度の燃費実績は、2005年度に比してトラックで11.6%、トラクタで8.7%の向上を達成しています。

1. エコドライブの実施

乗務員に対して、安全衛生会議などで継続的に環境負荷軽減のための教育を行っています。

アイドリングストップをはじめエコドライブを実践して、CO₂やNO_xなど大気汚染物質の削減に取り組んでいます。

2. 低公害車等の導入

菱倉運輸の車両は、ほとんどがディーゼル車です。ディーゼル車は近年、排出ガス性能が劇的に改善されていますので、車両の更新には、最新規制適合車への代替を行っています。

3. 車両の点検・整備の適切な実施

CO₂やNO_xなどの大気汚染物質の排出を適正な状況に保つためには、法律で定められた点検・整備の実

施はもちろんのこと、車両の使用状況に応じた点検整備等を適切に行うことが必要です。

タイヤ空気圧の調整、エアフィルタやエンジンオイルの交換などの点検・整備項目に独自の基準を設定して、環境に配慮した点検・整備の実施に努めています。



車両の点検整備

4. グリーン購入の取り組み

事業者にもグリーン購入に努めることが求められています。菱倉運輸もエコマーク製品を優先的に購入することのほか、環境負荷を軽減できるタイヤとしてリッドタイヤ^{*1}を積極的に購入しています。

こうした取り組みを継続するとともに、三菱倉庫と連携して、更なる環境負荷軽減を目指していきます。

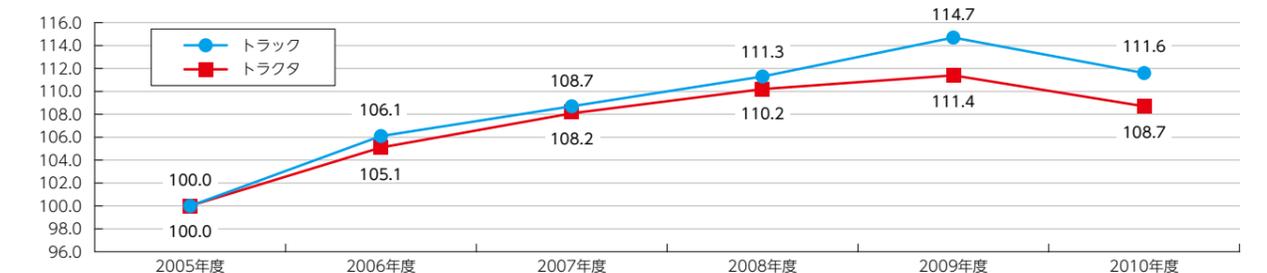
^{*1}一度使用された台タイヤの上に新しいゴムを貼り付けたタイヤ。新品タイヤに比べて製造時に必要な石油の量が節減でき、タイヤの廃棄量も削減できます。

■ 全店燃費実績の推移

(単位:km/L)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
トラック	3.11(100.0)	3.30(106.1)	3.38(108.7)	3.46(111.3)	3.57(114.7)	3.47(111.6)
トラクタ	1.96(100.0)	2.06(105.1)	2.12(108.2)	2.16(110.2)	2.18(111.4)	2.13(108.7)

()内は2005年度を100.0とした場合の指数



BRIEF COMMENT



地球環境対応投資を推進して

工務部長 入江 賢次

経営計画期間(2010-2012)の3年間で約30億円の地球環境対応投資を計画しています。中期的なCO₂削減目標を策定するとともに、既存施設で高効率な照明や空調機への更新と設備運転方法の改善を行う等により、

お客様の地球環境負荷を軽減します。特に、今夏は使用電力削減計画を策定して、更なる省エネ実施を予定しています。また、この取組みについては、東京電力・東北電力管内にとどまらず、全国の施設で実施していきます。

施設における環境負荷の抑制

「永代ダイヤビルディング」が東京都環境確保条例準トップレベル事業所に認定

「永代ダイヤビルディング」が本年5月、東京都環境確保条例の「優良特定地球温暖化対策事業所」の準トップレベル事業所に認定されました。

「優良特定地球温暖化対策事業所」は、東京都環境確保条例に基づく「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」において、地球温暖化の対策の推進の程度が特に優れた事業所として、東京都が認定するものです^{※2}。認定された事業所は、対策推進の程度に応じて、トップレベル、準トップレベルに分類され、温暖化対策の先進事例とみなされるため温室効果ガス排出量削減義務率が緩和されます。

当社は、条例適用開始にあたり2010年度当初から、入居中のお客様やグループのビル管理会社等とともに、温室効果ガス排出量削減に向けて、各事業所毎に推進体制を整備し、

1. 高効率の事務室用空調熱源設備への更新
2. 空調運転スケジュールや温度設定の見直し
3. 共用部照明の間引き点灯等

環境負荷に配慮した設備の改修・更新や運用面の改善に取り組んでまいりました。引き続き、より一層の環境負荷低減に向けて積極的に取り組んでまいります。



環境に配慮した設備

※2東京都は、2010年度にトップレベル事業所15、準トップレベル事業所31の合計46事業所を認定しました。これは第一区分事業所約1,000カ所のうち約4%に相当します。

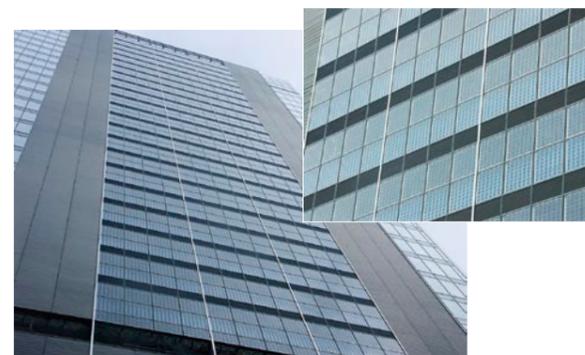
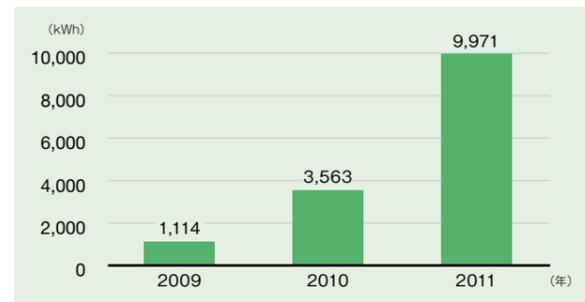
太陽光発電システムを導入しています

当社は「環境方針」に従い、自ら進んで行う意志を明らかにするため「環境ボランティアプラン」を作成し、具体的な施策を定めています。その中で「太陽光発電設備の積極的な導入」を謳い、佐賀県、神奈川県、埼玉県で実際の導入に取り組んでいます。

■ 太陽光発電システム設置年月

設置年月	設置場所
2004年4月	佐賀県 鳥栖配送センター
2009年12月	神奈川県 横浜ダイヤビルディング
2011年1月	埼玉県 三郷配送センター

■ 各年度3月での発電量比較 (kWh/月)



横浜ダイヤビルディング壁面に設置された太陽光パネル

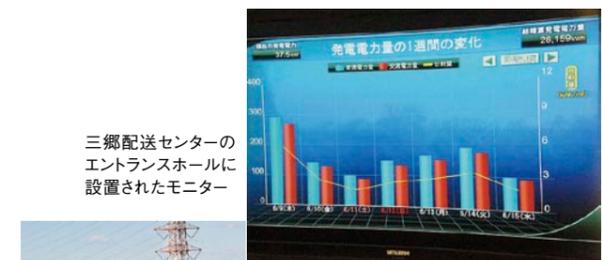
太陽光発電拡大中

当社グループの環境保全に向けた具体的施策に取り組むための計画「三菱倉庫グループ環境ボランティアプラン」では、太陽光発電設備の導入を積極的に検討することとしています。その一環として、2011年1月に三郷配送センター屋上約600m²に微結晶タンデム型モジュールを用いた太陽光発電設備を導入しました。

出力は50kWで、配送センター内定温保管庫の空調用電源として利用しています。年間発電量は約50,000kWhを想定しており、これは、一般家庭で1年間に使用する電力量の約14軒分に相当します。CO₂削減量は約16トンになる見込みで、直接的に環境保全に貢献しています。

また、発電量はリアルタイムに測定、記録され、配送センターエントランスホールに設置されたモニターに表示しています。来訪されるお客様をはじめとした方々に、CO₂削減効果を目に見える形で提示でき、社員を含め環境保全に対する意識の向上に役立っています。

なお、当社ではこれまでに佐賀・鳥栖配送センター、神奈川・横浜ダイヤビルディングに太陽光発電設備を導入しており、今後も地球温暖化対策に積極的に取り組み、太陽光発電をはじめとした環境配慮型設備の導入を推進していきます。



三郷配送センターのエントランスホールに設置されたモニター



三郷配送センターの屋上に設置された波型の太陽光パネル (南北14.6m×東西42.5m)

建物の緑化を進めています

自然との共生、環境保全のため、屋上緑化・壁面緑化に努め、これまでの実績は、倉庫、事務所ビル、商業施設、社宅と多岐にわたります。

横浜駅東口至近に2006年に竣工した商業施設「横浜ベイウォーター」では、横浜市がヒートアイランド対策の一環として推進する「壁面緑化コンテスト」において、完成度の高い緑化事例に与えられる「デザイン賞」を受賞しています。

本報告書では、竣工時と現在の緑化状況を対比する写真を掲載し進展具合を報告します。



2006年8月竣工時の壁面緑化状況(左)、竣工時と同様の位置での現在(2011年7月)の壁面緑化状況(右)

VOICE 強風対策にチャレンジ



工務部 施設管理チーム 後上 善明

三郷配送センターは強風エリアにあるため、今回の工事では特に風対策に苦心しました。太陽光発電パネルは仰角(地上面に対するパネルの角度)30度での設置が一般的ですが、風のおおりに受けやすく破損の心配があります。そこで仰角が小さくても発電量の低減が少ない微結晶タンデム型太陽電池を採用することとし、仰角5度で設置することで問題をクリアできました。太陽光発電設備はまだ普及途上でこれからも様々な困難が発生するかもしれませんが、今回のようにチャレンジすることで地球環境対応に取り組んでいこうと思います。

事務所における取り組みを進めています

(1) 本店での取り組み

当社江戸橋倉庫ビル(本店及びトランクルーム)から排出する産業廃棄物(廃プラスチック類)を焼却処分する際に発電を行い電力会社に売電することで、電力会社の発電量を減らしCO₂排出量が削減されます。

2010年度CO₂削減量 7t-CO₂

CO₂発生量削減証明書

(2) 「夏期電力節減」の推進

夏期間(2011年5月から10月)に事務室の冷房温度の基準を28℃に設定する運動(クールビズ)を全グループで展開して省エネ・省コスト化に努めています。

(3) 「グリーン購入」の推進

購入時に、今必要なものかどうかを十分に考え、品質や価格だけでなく、地球環境保全を考慮に入れ、環境負荷ができるだけ小さい商品を選ぶ「グリーン購入」を行っています。

省エネ運用の徹底

電気自動車「i-MiEV」(三菱自動車工業(株)製)の導入を進めてCO₂削減に直接貢献しています

当社は、「環境方針」に基づく具体的施策として業務用車を環境負荷がより少ない車種へ入替えることと定めましたが、CO₂の排出量がガソリン等の使用より電気の使用の方が少ない点、電気自動車は回生ブレーキの使用で自ら発電することができる点から環境負荷軽減に繋がると判断したため、電気自動車「i-MiEV」(三菱自動車工業(株)製)の導入を計画的に進めることとしました。

しかしながら、電気自動車の普及率はまだまだ低く、ガソリン車等の利用者から、充電設備、充電時間、走行可能距離、乗車可能人数等の点についての不安が出ています。そこで、実際の業務用車の使用実態をきめ細かいアンケート調査で調べ、走行距離の少ない車両から優先して入れ替えるなどの方策を講じることとし、着実に導入を進めています。

導入開始時の2009年度に5台、2010年度は4台の導入をしました。さらに、各支店の担当副支店長会議を開き、導入推進方法等について検討を行い、次年度以降の普及に向けて取り組んでいます。



大井冷蔵のi-MiEV

電気自動車はガソリン車と違い、運転操作が走行可能距離に大きく影響するため、発進時の急加速や停車時の急ブレーキをしないエコドライブで快適な走行を徹底することが大切です。当社では三菱オートリース様の協力をいただき各店に対して導入時にエコドライブ資料を配り指導を進めています。

また、横浜市にある当社所有の商業施設「横浜ベイクォーター」の駐車場には電気自動車用の充電スタンドを設置し、CO₂削減のため充電設備インフラの整備にも取り組んでいます。



横浜ベイクォーターの充電スタンド

生物多様性の観点からの地球環境対応への取り組み

神奈川県森林再生パートナー制度へ加入しました

当社は、地球環境対応として省エネを推進していますが、森林吸収源の確保(植林、間伐、下草刈り等の森林保全活動)も生物多様性(生態系の多様性の保全)の観点からの地球環境対応への重要な取り組みであると考えています。

全国の都道府県では「国有林野の管理経営に関する法律」に基づく「企業の森づくり」サポート制度を制定し、地域の特色を踏まえて森林保全活動を進めていますが、神奈川県の「神奈川県森林再生パートナー制度」は寄付、森林命名権付与及び社員参加活動等を含めた社会貢献活動で社員による「森林整備ボランティア活動」[※]の場の提供(県が用意する活動林等での実施)がされています。当社は3月23日に神奈川県と覚書を締結し、4月1日から同制度の活動を開始することとなりました。なお、引き続き他都府県の制度への加入を検討いたします。

※①森林づくり活動(下刈り、枝打ち、間伐等)、②自然とのふれあい活動(自然観察会等)、③森林環境保全活動(ごみ回収作業等)

VOICE 「i-MiEV」の運転に際して

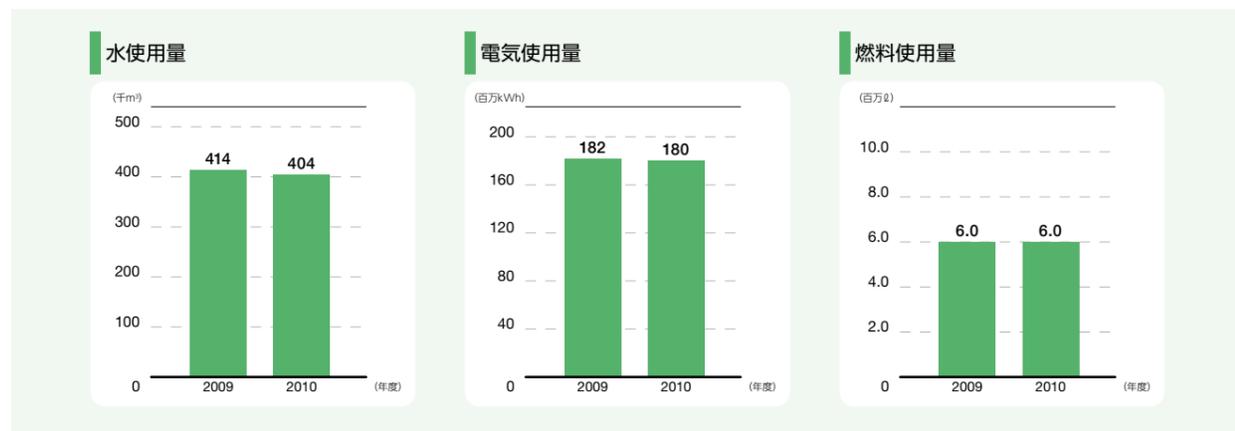


東京支店 倉庫事業第一課
伊藤 雅夫

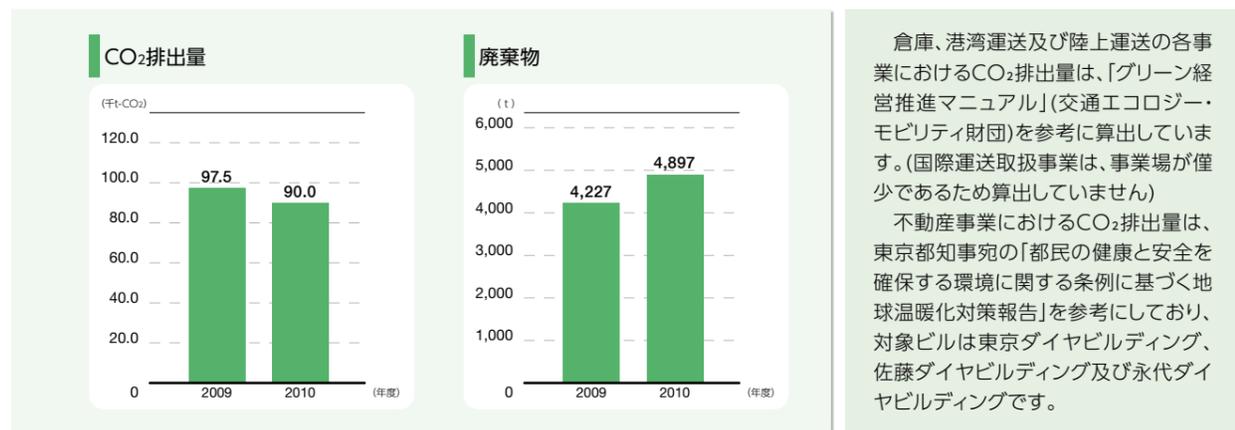
現在、毎日2往復、主に支店事務所から税関への関係書類の提出や検査の立会い等に使用しています。「i-MiEV」の回生ブレーキ(エンジン車のエンジンブレーキに相当)を多用することにより、電気エネルギーがバッテリーに充電される特徴が生かされていることを実感しています。今後とも効率の良い運転を心掛けていこうと思います。

環境保全活動データ

INPUT



OUTPUT



		2009年度	2010年度
倉庫事業	延床面積 (千m ²)	1,057	1,068
	CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)	25.1	24.6
	CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /m ²)	23.7	23.0
港湾運送事業	取扱トン数 (百万t)	65	68
	CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)	17.9	17.2
	CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /m ²)	275.4	252.9
陸上運送事業	総走行距離 (百万km)	4.6	4.5
	CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)	4.2	4.1
	CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /m ²)	913.0	911.1
不動産事業	稼働面積<延床面積-未契約面積> (千m ²)	162	160
	CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)	50.3	44.1
	CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /m ²)	310.5	275.6

倉庫事業の原単位分母はより正確に把握するため延床面積としました。
港湾運送事業の対象事業所は、当社責任分を明確にするため省エネ法の対象事業所を参考に絞り込んでいます。
不動産事業の原単位分母は省エネ法にあわせて稼働面積としています。

会社概要 (2011年3月末現在)

会社名 三菱倉庫株式会社
 英文社名 Mitsubishi Logistics Corporation
 本店所在地 〒103-8630 東京都中央区日本橋一丁目19番1号
 設立年月日 1887年4月15日
 資本金 223億9千3百万円
 売上高 (2010年度) 連結 1,758億円 単体 1,349億円
 当社グループ社員数 4,283名(当社グループ外への退職出向者58名は含まれていない。ほかに臨時社員1,235名及び当社グループ外からの出向・派遣受入者1,068名がいる)
 当社社員数 832名(他社への退職出向者158名は含まれていない。ほかに臨時社員62名並びに当社グループ内及び当社グループ外からの出向・派遣受入者574名がいる)
 支店 東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡
 事業内容 <物流事業> 倉庫事業、陸上運送事業、港湾運送事業、国際運送取扱事業、海上運送業、通関業、物流情報システムの開発・販売・運営管理業等
 <不動産事業> 不動産の売買・賃貸借・仲介・管理業、建設工事の請負・設計・監理業、駐車場業等
 連結対象会社 連結子会社(47社) 東北菱倉運輸(株)、埼玉サービス(株)、東京ダイヤサービス(株)、ダイヤ情報システム(株)、菱倉運輸(株)、ユニトランス(株)、京浜内外フォワーディング(株)、東菱企業(株)、富士物流(株)、東京重機運輸(株)、エスアイアイ・ロジスティクス(株)、富士物流オペレーションズ(株)、富士物流サポート(株)、金港サービス(株)、中部貿易倉庫(株)、名菱企業(株)、菱洋運輸(株)、旭菱倉庫(株)、阪菱企業(株)、長門海運(株)、神菱港運(株)、内外フォワーディング(株)、九州菱倉運輸(株)、門菱港運(株)、博菱港運(株)、西邦海運(株)、佐菱サービス(株)、米国三菱倉庫会社、加州三菱倉庫会社、欧州三菱倉庫会社、富士物流ヨーロッパ会社、上海菱華倉庫運輸有限公司、富士国際貨運(中国)有限公司、富士物流(大連保税區)有限公司、富士物流(上海)有限公司、香港三菱倉庫会社、富士物流(香港)会社、泰国三菱倉庫会社、インドネシア三菱倉庫会社、富士物流マレーシア会社、ダイヤビルテック(株)、横浜ダイヤビルマネジメント(株)、中貿開発(株)、名古屋ダイヤビルテック(株)、大阪ダイヤビルテック(株)、神戸ダイヤサービス(株)、神戸ダイヤメンテナンス(株)
 持分法適用会社(2社) 日本コンテナ・ターミナル(株)、(株)草津倉庫



三菱倉庫株式会社

Mitsubishi Logistics Corporation

総務部CSRコンプライアンスチーム

〒103-8630 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

TEL.03-3278-6656

FAX.03-3278-6694

